
環境経営 活動レポート

期間：2024.3～2025.3



発行日：2025.6.30

2024年11月より、岩谷産業株式会社のグループに
参画することになりました。
これに伴い、当社の事業年度末が3月に変更となりました。

つきましては、今回のレポートは、
2024年3月から2025年3月までの13ヶ月間の活動を
まとめたものとなります。

目 次

1. 環境経営方針	2
2. 組織の概要	3
3. 事業の概要	6
4. 実施体制	9
5. 役割	10
6. 目標と実績及び評価	11
7. 次年度の目標	15
8. 環境活動計画の取組結果と評価	16
9. 環境関連法規等の遵守状況	18
10. 代表者による全体評価、見直し及び指示	19

1 環境経営方針

I.基本理念

アイエスジー株式会社（以下、当社）は、事業を通じて地域社会の発展に資する会社として、地球環境と当社基本理念の調和を目指し、限られた資源の有効利用と環境汚染の防止に取り組むとともに、地域社会の環境保護活動の推進に貢献します。

II.基本方針

当社は、基本理念に基づき環境目標を明確に定め、自ら率先して環境保護活動を推進し、エコアクション21の継続的な見直しと改善に努めます。

1.環境法令を遵守します。

環境に関する法律・条令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。

2.環境保護活動を実施します。

- (1)地球温暖化・資源枯渇を防止するために、省資源・省エネルギー・化学物質管理を積極的に推進します。
- (2)地域顧客に対し、環境保護の観点から省エネ機器や最適エネルギー等を積極的に提案し、販売します。
- (3)廃棄物の削減およびリサイクルの推進に努めます。

3.従業員教育を実施します。

環境保護に関する意識向上を図るため、当社従業員へ継続的に環境教育を行います。

4.環境活動を公表します。

環境経営活動レポートを作成し、地域から信頼される企業を目指します。

2019年9月01日 制定

2020年3月01日 改訂

2021年7月19日 改訂

2023年3月01日 改訂

アイエスジー株式会社

代表取締役社長 中田健志

2 組織の概要

事業所名 アイエスジー株式会社

代表者 代表取締役社長 中田健志

環境管理責任者 執行役員 佐瀬義文

連絡先 電話：047-429-1234 FAX：047-429-2116

e-mail：soumu3@sohit-isg.jp

事業内容

LPガスの個別・集中供給、ガス機器・住宅設備機器の販売・施工、
ガス配管設備の設計・施工、冷暖房設備の販売・施工、
LPガス容器の検査業務、住宅リフォーム事業、グリストラップ清掃、
産業廃棄物収集運搬業、家庭用燃料電池設備の設計・施工、
太陽光発電設備の設計・施工、電力小売事業、コインランドリー事業、
訪問看護事業、ブランドコンサルティング事業

事業規模

創 業 1884年（明治17年）

設 立 1950年（昭和25年）

2025年3月末現在

売上高 10,704 百万円

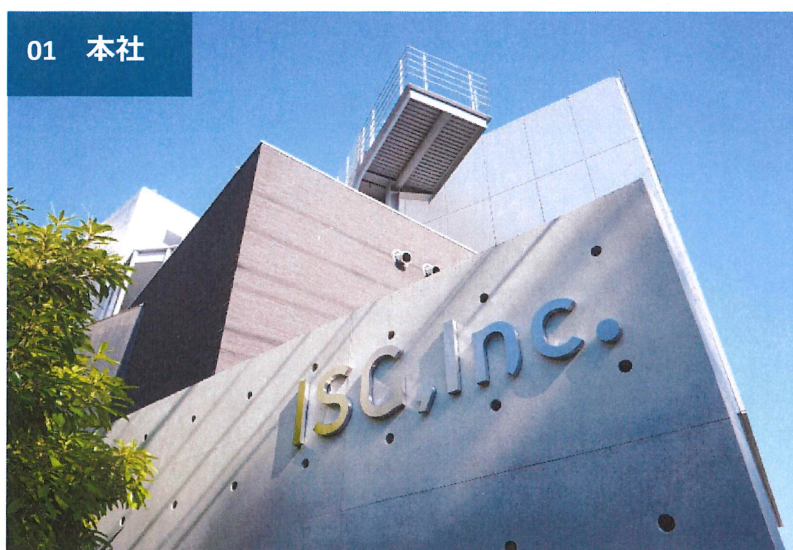
資本金 100 百万円

法人を構成する全ての者 444名

所在地

01	千葉県船橋市藤原3-16-17	・総務課 ・人事課 ・デジタルと人の調和推進部 ・経理課 ・船橋配送センター	・保安全管理課 ・保安センター ・B・P&M室 ・訪問看護ステーション ・資産活用開発室	・新エネルギー需要開発室 ・環境事業部 営業課 ・環境事業部 業務課 ・環境事業部 東葛サービスセンター ・住宅リフォーム事業部 本店	・加納サービス課 ・技術課 ・営業推進課 ・中央支店営業サービス課
02	東京都江戸川区南篠崎町4-13-10	・江戸川営業所			
03	千葉県流山市南流山4-7-14	・流山営業所	・住宅リフォーム事業部 流山店		
04	埼玉県春日部市浜川戸1-5-2	・埼玉営業所	・環境事業部 埼玉サービスセンター		
05	千葉県八街市八街い186-4	・千葉支店営業サービス課 ・物流管理課	・千葉開発課 ・容器検査場	・環境事業部 千葉サービスセンター ・八街配送センター	・ISG LAUNDRY 八街店
06	千葉県成田市松崎1647-8	・成田営業所	・住宅リフォーム事業部 成田店	・ISG LAUNDRY 成田店	
07	千葉県旭市二6423-1	・旭営業所			
08	千葉県茂原市茂原1526-1	・千葉南支店営業サービス課	・ISG LAUNDRY 茂原店		
09	千葉県木更津市真里谷2126-1	・木更津営業所			
10	千葉県千葉市緑区おゆみ野1-20-6	・おゆみ野営業所	・住宅リフォーム事業部 千葉店		
11	茨城県那珂市中台856-3	・水戸支店営業サービス課	・環境事業部 水戸サービスセンター		
12	茨城県小美玉市山野407-112	・小川営業所			
13	茨城県潮来市須賀2940-1	・潮来営業所			
14	茨城県つくば市さくらの森1-8	・つくば支店営業サービス課	・茨城開発課	・住宅リフォーム事業部 つくば店	・環境事業部 茨城サービスセンター
15	茨城県稲敷郡美浦村郷中2837-3	・美浦営業所	・美浦配送センター		
16	千葉県印西市大森3602-18	・印西営業所			
17	茨城県坂東市弓田2136-1	・坂東営業所			
18	神奈川県横浜市青葉区鉄町1086-3	→ 2025年6月移転 神奈川県横浜市旭区上白根町725			
		・環境事業部 横浜サービスセンター			
19	千葉県船橋市本郷町481-1	ルネ西船橋4号棟106			
		・デザインラボ			

配置図



3 事業の概要

LPガス事業を中心に、様々なサービスを展開しております。

環境に関わる主な事業を紹介します。



LPガス販売



LPガスの供給・器具の販売施工等を通じて、人と環境に優しい暮らしをサポートしています。

■ 液化石油ガス販売事業者届

登録番号 関東通商産業局長 第52A0054

登録日 平成9年4月1日

住宅リフォーム事業



住宅リフォーム

キッチン、お風呂リフォームや住宅リノベーションをご提案しています。

■ 一般 建設業の許可

許可番号 千葉県知事 許可（般-7）第 6702号

許可の有効期限 令和7年5月27日から令和12年5月26日まで

建設業の種類 建築工事業 電気工事業 管工事業 内装仕上工事業

■ 宅地建物取引業者免許証

免許証番号 千葉県知事（2）第17429号

有効期限 令和5年10月31日から令和10年10月30日まで

■ 二級建築士事務所

免許証番号 千葉県知事登録 第2-2303-7195号

有効期限 2023年3月20日から2028年3月19日まで

電気事業



でんき

ISGでんきは実質CO2ゼロ。地球環境保護に貢献しています。

■ 小売電気事業者

登録番号 A0622 登録日 2019年5月27日

 グリストラップ清掃

■ 産業廃棄物収集運搬業許可証（優良認定取得）

産業廃棄物の種類 汚泥、廃油

管轄	許可番号	許可年月日	有効期限
東京都	01300057319号	1999年12月17日	2026年12月16日
千葉県	01200057319号	1998年11月25日	2025年11月24日
埼玉県	01105057319号	1999年 2月16日	2031年 2月15日
神奈川県	01403057319号	2001年 2月27日	2030年 2月26日
茨城県	00801057319号	1999年 2月23日	2031年 2月22日
群馬県	01000057319号	2001年 3月22日	2030年 3月21日
栃木県	00900057319号	2000年 4月12日	2029年 4月11日
福島県	00707057319号	2001年 4月12日	2030年 4月11日
宮城県	00400057319号	2007年 8月16日	2031年 8月15日

認定番号	4-22-D0116
有効期限	2023年4月1日から2026年3月31日まで
種類	産廃プロフェッショナル

車両の種類：清掃車 2025年6月現在

運搬車の排ガスレベル	台数	割合
全保有台数	23	100.0%
平成12年基準適合/排出ガスPM75%低減ディーゼル車☆☆☆	2	8.7%
平成22年規制適合/排出ガス10%低減車☆	3	13.0%
平成17年基準適合/PM10%低減重量車☆	4	17.4%
平成28年規制適合	11	47.8%

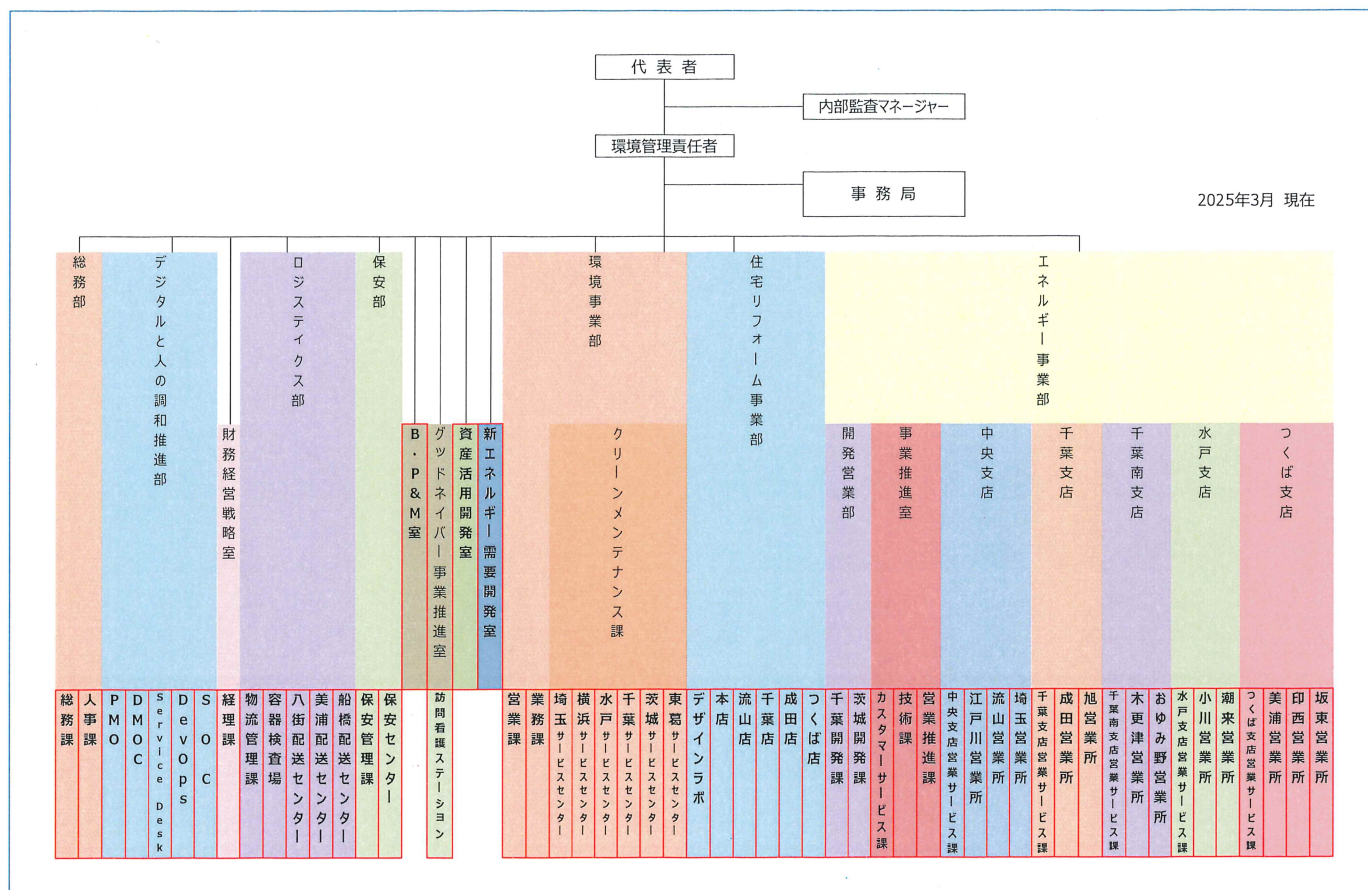
※ 車両を入替する際は、低公害車を選定

運搬車の燃費低減レベル	台数	割合
全保有台数	23	100.0%
平成27年度燃費基準達成車	2	8.7%
平成27年度燃費基準5%向上達成車	11	47.8%
平成27年度燃費基準10%向上達成車	4	17.4%

ISG

4 実施体制

全事業所 55部署



5 役割

主担当	責 任 / 権 限
代表者(社長)	■環境経営方針を作成する。 ■マネジメントレビュー時に意見・改善指示を行う。 ■資源の準備をする。
環境管理責任者 (総務部長または 代表者からの指 名を受けたもの)	■教育計画書・教育訓練記録(導入研修のみ)を承認する。 ■EA21活動チェック表、環境配慮型商品販売実績報告の確認をする。 ■法規制登録表及び遵守評価表、手順書の承認をする。 ■外部コミュニケーションの確認をする。 ■環境配慮型商品販売によるCO2削減の年度目標が75%未満になると予想した場合は、該当部門へ是正報告書の提出指示をする。 ■環境負荷項目において年度目標が75%未満になると予想した場合は、該当部門へ是正報告書の提出指示をする。 ■環境経営システムの構築、実施及び運営管理を行う実務上の責任の権限を持つ。 ■システムの構築・運用に関する情報を代表者へ報告する。 ■マネジメントレビューを開催する。 ■マネジメントレビューを取り纏め、必要に応じて全従業員への周知を行う。
内部監査 マネージャー (弊社内部監査 マネージャー)	■全社の内部監査計画を作成する。(内部監査人、内部監査時期、内部監査内容) ■内部監査報告書及び内部監査不適合は正報告書の取り纏めを行う。 ■内部監査状況を環境管理責任者へ報告する。 ■マネジメントレビューに立ち会い、意見・助言等を行う。
事務局(総務課)	■マニュアル、会社概要、組織図、環境方針、法規制登録表及び遵守評価表、手順書内部監査報告書、導入教育記録等の管理を行う。 ■環境負荷数値(総務課が把握できるもの)を入力する。 ■環境経営活動レポートの作成及びホームページへの掲載依頼を行う。 ■マネジメントレビューに参加し、資料提供を行う。 ■外部監査(EA21事務局)を手配する。
営業推進課 リフォーム事業部 新エネルギー需要開発室	■環境配慮型商品販売実績取り纏め及びデータ入力を行い、環境管理責任者へ報告を行う。
所課長 一部室長	■年間教育計画及び進捗確認表を作成する。 ■導入教育を実施し、『教育訓練記録』を作成する。 ■エネルギー事業部・ロジスティクス部・環境事業部は、緊急事態対応の定期教育を行い、記録を保管する。 ■毎月事務局から届く燃費の向上、電力削減、廃棄物削減、水使用量削減、地域貢献活動状況を回答する。 ■環境負荷(水・ガスの使用量)の数値を入力する。 ガスの17拠点、環境事業部横浜サービスセンター、デザインラボ、野田配送事務所 ※拠点毎 本社→総務課 千葉支店(八街配送センター含む)→千葉支店営業サービス課 つくば支店→つくば支店営業サービス課 美浦営業所(美浦配送センター含む)→美浦配送センター ■法規制登録表及び遵守評価表を確認し、自部署が遵守出来ているか確認及び遵守出来ていない場合は、改善を行う。 ■必要に応じて、外部コミュニケーション記録を作成する。 環境に関する外部からのクレーム・称賛や地域への環境活動等に記録し、環境管理責任者へ提出する。
各部長	■マニュアル、法規制登録表及び遵守評価表等の見直しを行う。 ■部門別緊急時対応手順書の作成及び見直しを行う。 (エネルギー事業部・ロジスティクス部・環境事業部) ■環境配慮型商品販売による目標設定内容・数値見直しを行う。 (エネルギー事業部・リフォーム事業部)
全従業員	■EA21導入研修を受け、EA21を理解する。 ■その後もEA21に関する教育を年度内に1回以上受ける。 ■燃費の向上、電力削減、廃棄物削減、水使用量削減、地域貢献活動を行う。 ※但し、地域貢献活動は、5人未満の拠点は強制しない。

6 目標と実績及び評価

※達成度 ◎：110以上 ○：109～100 △：99～80 ×：79以下

※事業年度変更につき、3月の実績報告を追記

取組項目	基本方針	単位	目標	実績	達成度	実績		
			74期実績値	2024年3月-2025年2月 12ヶ月			2025年3月 1ヶ月	
CO2排出量	排出量維持	kg-co2	総排出量	1,588,562	1,717,148	92% △	150,322	
			一人当たり	316	342		366	
	電気	使用量維持	kwh	総使用量	686,379		691,152	60,281
	ガソリン	使用量維持	L	総使用量	264,053		257,605	20,513
	軽油	使用量維持	L	総使用量	147,945		192,634	18,827
	LPG/都市ガス	使用量維持	kg	総使用量	80,258		88,855	7,704
一般廃棄物排出量	分別の促進	kg	総排出量	30,190	30,021	100% ○	2,756	
			一人当たり	5.99	5.99		6.70	
産業廃棄物排出量	適正処理	kg	総排出量	802,258	710,642	112% ◎	32,416	
	内 自社排出量3%		分別の促進	24,068	21,319		972	
					一人当たり		4.78	4.25
水使用量	使用量維持	m3	総使用量	5,845	6,143	95% △	575	
			一人当たり	1.16	1.22		1.40	
産業廃棄物収集運搬量 (汚泥)	適正処理	t		6,001	6,399	—	569	
化学物質の購入量 (環境事業の洗剤)	適正管理	kg		500	875	—	0	
化学物質の使用量 (容器検査場の塗料)	適正管理	kg		358.5	302.1	—	49.0	
環境配慮型商品の普及に伴うCO2排出量の削減	積極的販売	t		295.5	294.5	100% ○	42.3	
環境美化活動	計画的実行	回		13	13	100% ○	1	

※一人当たりの算出根拠 ・ ・ ・ ・ ・ 総量 ÷ 総延人数 (5,015人)

※電力のCO2排出係数 ・ ・ ・ ・ ・ 0.515kg-CO2/kWh (2021年度A1E3-株)

※ガソリンのCO2排出係数 ・ ・ ・ ・ ・ 2.32kg-CO2/kWh

※軽油のCO2排出係数 ・ ・ ・ ・ ・ 2.58kg-CO2/kWh

※LPGのCO2排出係数 ・ ・ ・ ・ ・ 3.00kg-CO2/kWh

※都市ガスのCO2排出係数 ・ ・ ・ ・ ・ 2.16kg-CO2/kWh

CO2 排出量

当社における主なCO2排出源は、ガソリン、軽油の使用量です。営業活動の行動範囲に影響される要素があり、増加しました。環境に配慮した優しい運転と効率的な移動ルート選択を今後も継続していきます。



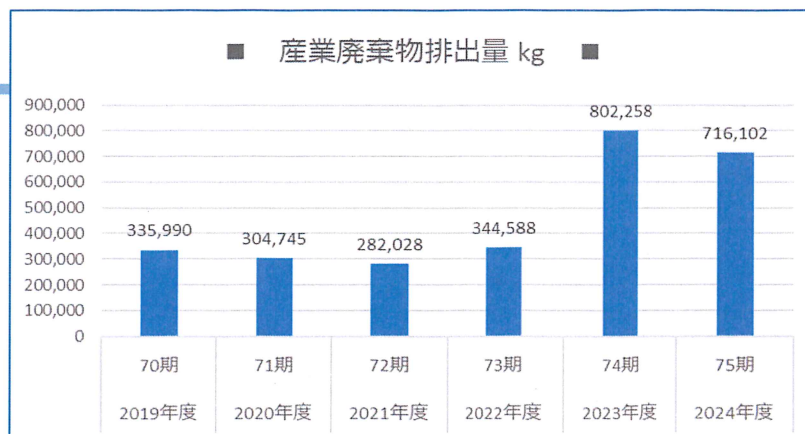
一般廃棄物 排出量

一般廃棄物の排出量は、社員一人ひとりが意識をもって分別を行った結果、前年維持となりました。



産業廃棄物 排出量

産業廃棄物の排出量は、住宅リフォーム事業部門の売上減少により排出量が減りました。



水使用量

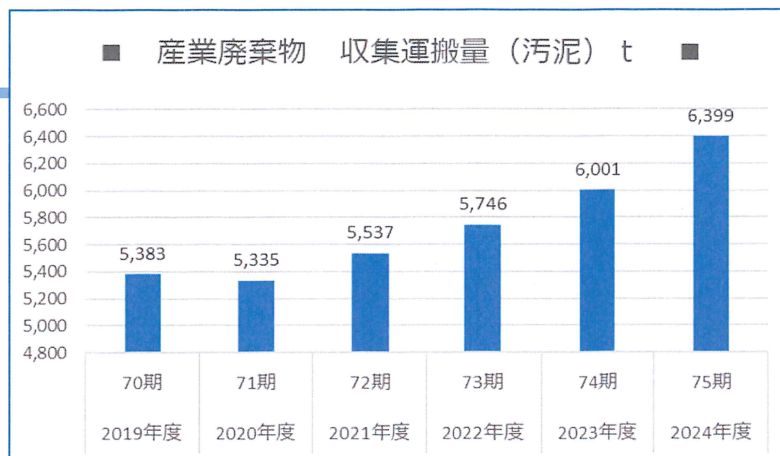
ランドリー部門の稼働率増加を受け、使用量は増加傾向で推移しました。



産業廃棄物

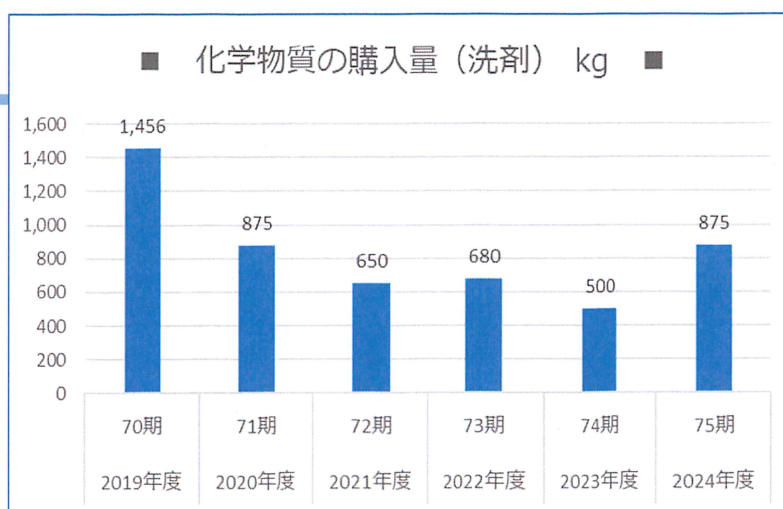
収集運搬量（汚泥）

汚泥の収集運搬量は、作業回数と比例し増加傾向で推移しました。決められた手順を順守し適正に処理をしました。



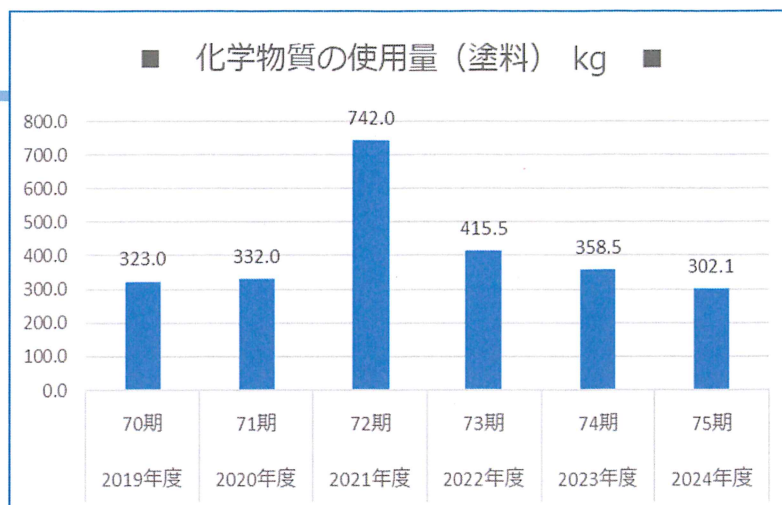
化学物質の購入量（洗剤）

汚泥運搬の作業回数が増加したため購入量も併せて増加しました。使用上の注意事項及び処置方法などの安全教育を行い適正に管理をしました。



化学物質の使用量（塗料）

ガスの容器検査場にて使用する
塗料は、決められた手順を順守し
作業を実施しました。

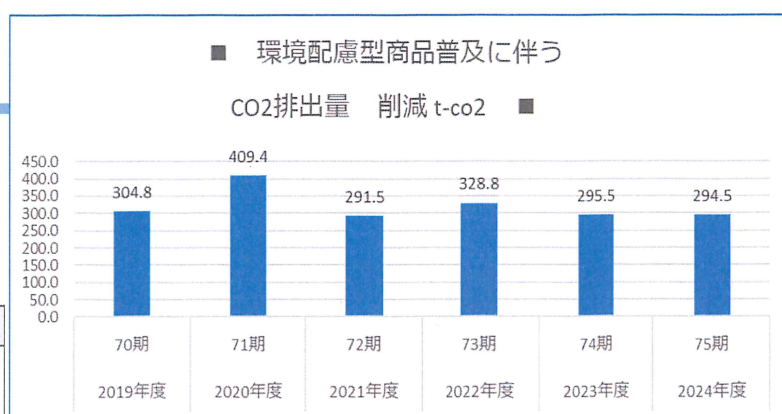


CO2 排出量 削減

環境配慮型商品の普及は、前年
並みの結果となりました。

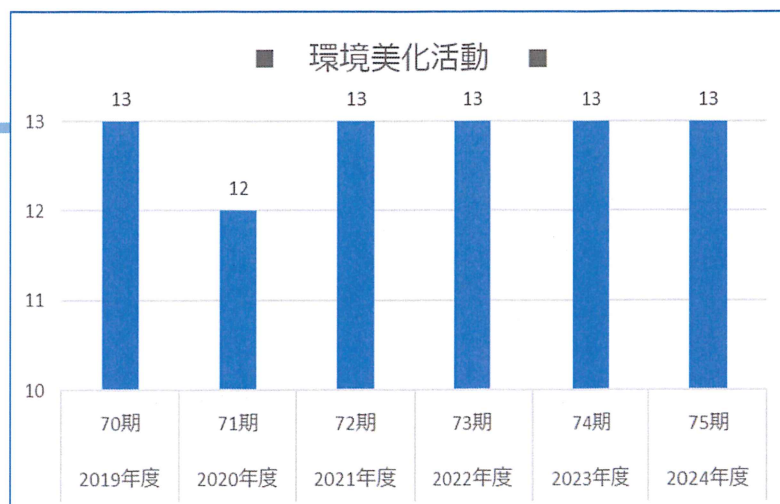
※環境配慮型商品

商品名	CO2排出量 算出根拠
高効率 給湯器 (エコジョーズ)	257kg(CO2)/台/年
高効率 貯湯型給湯器 (ハイブリット給湯器)	731kg(CO2)/台/年
太陽光発電システム (kW)	538kg(CO2)/㎡/年 (集熱面1㎡あたり)
省エネリフォーム (内窓断熱)	20kg(CO2)/箇所/年
省エネリフォーム (節水トイレ)	90kg(CO2)/台/年
省エネリフォーム (高断熱ユニットバス)	353kg(CO2)/台/年



環境美化活動

毎月1回の会社周辺の清掃活動
及び毎年11月に開催される
「船橋をきれいにする日」の
合計13回活動しました。



7 次年度の目標

環境目標は、前年実績値の維持としています。76期も同様とします。

(76期の目標値：2024年4月～2025年3月の実績値)

77期～79期の3年かけて、1%減の目標を設定します。

(77期 0.5%減 > 78期 0.3%減 > 79期 0.2%減)

取組項目		基本方針	単位		目標	
					76期	77期
CO2排出量	排出量維持	kg-co2	総排出量	1,727,511	76期実績値の 0.5%減	
			一人当たり	342		
	電気	使用量維持	kwh	総使用量		691,913
	ガソリン	使用量維持	L	総使用量		257,448
	軽油	使用量維持	L	総使用量		198,180
	LPG/都市ガス	使用量維持	kg	総使用量		87,531
一般廃棄物排出量		分別の促進	kg	総排出量	30,453	76期実績値
			一人当たり	5.99		
産業廃棄物排出量		適正処理	kg	総排出量	669,037	
内 自社排出量3%		分別の促進		総排出量	20,071	
				一人当たり	4.28	
水使用量		使用量維持	m 3	総使用量	6,187	
				一人当たり	1.22	
産業廃棄物収集運搬量 (汚泥)		適正処理	t	6,477		
化学物質の購入量 (環境事業の洗剤)		適正管理	kg	875		
化学物質の使用量 (容器検査場の塗料)		適正管理	kg	301.1		
環境配慮型商品の普及に伴うCO2排出量の削減		積極的販売	t	313.0		
環境美化活動		計画的実行	回	13		

8 環境活動計画の取組結果と評価

環境活動は、計画通り実施されました。76期以降も継続します。

取組項目	※判定基準 8割以上できたら「○」	判定
燃費の向上 【エコドライブ10】の実施（通勤時のマイカー含む） 1. ふんわりアクセル「eスタート」 2. 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転 3. 減速時は早めにアクセルを離そう 4. エアコンの使用は適切に 5. ムダなアイドリングはやめよう 6. 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう 7. タイヤの空気圧から始める点検・整備 8. 不要な荷物はおろそう 9. 走行の妨げとなる駐車はやめよう 10. 自分の燃費を把握しよう		○
電力/ガスの削減 席を離れる場合は、PC画面を消している。 照明機器は使用する場所のみ点灯し、全員離席・不要な場所は消灯している。 省エネタイプの蛍光灯並びに電球を極力使用している。 空調機器は使用する場所のみ電源を入れ、全員が一定時間離席・不要な場所は電源を切っている。 空調機器のフィルターが汚れていないことを確認した。又は使用しなかった。 遠赤外線ヒーター等、高出力機器を原則使用していない。 快適と感じる空調温度に設定し、業務効率を上げ、労働時間の短縮に努めた。 ノー残業の日は、定時刻後30分以内の退社をし、電力削減に努めた。（緊急時対応は除く）		○
廃棄物の削減 極力廃棄物を、外部から持ち込まないようにしている。例)エコバック等を利用し、レジ袋は受け取らない。 廃棄物置場を明確にし、分別をわかり易くしている。 リサイクル可能なものは分別をして、廃棄物を削減している。		○
水使用量の削減 手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行している。 社用車の洗車を必要最小限に留め、洗車時は節水を励行している。		○
産業廃棄物収集運搬量（汚泥） 決められた手順を順守し適正に処理をする。		○
化学物質の取り扱い 決められた手順を順守し適正に使用、保管をする。		○
環境配慮型商品の普及に伴うCO2排出量の削減 環境配慮型商品を積極的に提案する。		○
地域貢献活動（環境美化） 月に1度以上、会社近隣清掃を行った。		○
環境教育の実施 導入教育、定期教育を実施した。		○



環境教育の様子



地域貢献活動の様子



船橋をきれいにする日 参加報告

2024
2024.12.1
発行

第44回「船橋をきれいにする日」が11月17日(日)に行われました。
この活動は、昭和56年度より、毎年11月の第3日曜日に船橋市が開催している清掃活動です。市内全域の道端に散乱するごみを一掃することで、船橋をきれいな街にすると共にポイ捨て防止の啓発運動としています。
弊社は今年で12回目の参加となりました。

船橋を
きれいに
しています



暖かな日差しの中、船橋の街をきれいになりました。



地元の公民館前にて記念撮影

9 環境関連法規等の遵守状況

当社に適用される主な環境関連の法規等は以下の通りです。

2024年度末までの事業活動を通じて、環境に関連する主な法令、条例を遵守し、訴訟等は確認されませんでした。

環境法令	規制事項
1 自動車Nox・PM法	千葉県対象 Nox・PM排出抑制（千葉県）等
2 浄化槽法	法定検査を実施等
3 騒音規制法	充填工場等のコンプレッサー騒音を規制範囲に順守等
4 廃棄物処理法	産業廃棄物収集運搬業の届出、処理委託契約等
5 フロン排出抑制法	業務用空調の定期点検、簡易点検実施等
6 リサイクル法	PC等の廃棄時、データ消去や再生部品の利用を促進等
7 家電リサイクル法	家電製品適正引渡し等
8 建設リサイクル法	特定建設資材の構造物は、都道府県知事へ届出等
9 自動車リサイクル法	車両廃棄時に適正な処分等
10 消防法	消防設備機器の点検、消防計画書の作成等
11 高圧ガス保安法	高圧ガスの貯蔵、製造設備の届出等
12 建築物省エネ法	省エネ計画を届出等
13 大気汚染防止法	建築物を解体時、石綿の確認と処理等
14 液化石油ガス法	一般消費者等に対する液化石油ガスの販売等
15 ガス事業法	簡易ガスに関わる液化石油ガスの販売等

10 代表者による全体評価、見直し及び指示

2024年度の活動は、事業年度末が3月へ変更となったため、変則的に13ヶ月の報告となりました。

環境目標として定めた9項目のうち、CO2排出量と水の使用量は未達成となりました。業務の活動状況に依存し、能動的な管理が難しい項目ではありますが、改善意識を持ちながら、取り組むことを推進します。

産業廃棄物の排出量のうち、有価物として再資源となったものはおよそ3割（313 t）ありました。限りある資源の活用を促進していきます。

環境活動として定めた9項目は、計画通り実施しました。その結果、それぞれ目標基準に達することができました。次年度も、積極的に取り組みます。

法令遵守は、お客さまへ安心安全をお届けし、信頼関係を深めるためにも取り組みを強化してまいります。

2025年度も、全社を挙げて邁進するとともに、岩谷産業グループの一員として、社会に強く必要とされる企業を目指してまいります。

